



## 平成24年度予算編成と 今後の政策展開について

志鯖同友会 佐々木勝久 議員

予算編成で特に力を入れるものは。

市長 「鯖江ブランドづくり」「人のふえるまちづくり」を主体に「学生連携」「市民主役のまちづくり」の4本柱で予算編成に臨みたい。国の3次補正を受け15カ月予算という形で切れ目のない予算の編成に努め通年予算を組みたい。「元氣さばえチャレンジ枠」を設け職員の創意工夫を集め思いやりと愛情のある予算編成に努めていきたい。

「ストック型社会の推進」の方針は。

理事者 予算編成方針の中で、ストックマネジメントの活用を指示した。東日本大震災を踏まえ市民の生命と財産を守る基礎自治体の責務を果たす為、施設耐震化等、必要な事業を見定めた上で財源を重点的に配分していきたい。

市庁舎の耐震補強計画策定が進められているが、耐震や修繕などの課題は。

副市長 庁舎の耐震診断結果は、本館E判定、別館C判定で、大規模地震があれば崩壊のおそれがあり耐震補強が必要。各種検討を踏まえ、来年以降に実績計を行い補強工事に入っていきたい。

多くの方が利用するスポーツ施設、

公民館、学校等の危険な所、防犯・防災等で改修が必要な所、長寿命化のためにも早期に修繕する所等、どのような事を把握しているか。

理事者 学校施設耐震化対策は、平成27年度までに耐震化率100%を目標に補強工事を進める。学校、幼稚園、公民館等の維持補修等は各施設の施設長・施設管理担当者からの聞き取りを通じ、予算と緊急度等を加味し優先順位・補助の有無等も考慮し、5カ年程度を目標に年次計画を策定している。この他スポーツ施設、文化施設等、指定管理者で行っている施設は、日常的な巡回、定期点検等により危険箇所等の確認を行い、小規模の修繕等は指定管理者の方で速やかに処理し、大きい修繕が必要となった場合には、所管課で連絡を受け対応している。

〔要望〕教育委員会関係の施設について

答弁があつたが他にも市の施設は多数ある。後回しや先送り等されると、何時まで経っても問題は解決されない。改修や修繕が必要な箇所では済まな生した時に知らなかつたでは済まない。是非再度、全ての施設等を確認し計画的に順次間違いのない対応を要望する。



## 行政における CSR策定の考えは

公明党 遠藤 隆 議員

CSRとは、企業が利益だけではなく、従業員、消費者、地域、国際社会

など企業活動を取り巻く、すべての利害関係者に責任を持ち、企業の理念として企業の社会的責任を果たそうとすることである。北海道釧路市は、全国で初めて自治体版CSRを導入、職員が社会的責任を認識し、①法令遵守の徹底、②公務員倫理の保持、③資質の向上、④環境への配慮、⑤仕事と家庭の両立の向上、⑥地域での役割の実践、⑦社会的貢献に対する意識の向上を公的・私的活動における行動指針を定め、職場、家庭におけるCSRを浸透促進し、市民に信頼される市役所を目的として活動している。

本市も行政の職員として、社会的責任の認識を今以上に掲げるためにも、鯖江市版CSRの策定についての考えは。

理事者 本市は、総合計画を基本とし、これを円滑に推進することを目標としている。総合計画のほかに新しい概念を導入し、並行作業で進めていくことは非常に難しいと思う。当面は、総合計画の基本方針のもと、継続的な取り組みを進める中で、市民から信頼される職員の資質の向上を目指していく。

不育症の周知について

不育症とは、妊娠するものの、流産、死産を繰り返すもので、発生数は毎年全国で3万人から4万人で約140万人と推定される。少子化対策が国を挙げて叫ばれる中、妊娠はできても出産を迎えることができない不育症に対して、国も地方も何の対策もない。もつと多くの方に不育症を認識してもらって、最低限度不妊症と同じように助成金給付と検査、治療のしやすい環境を整備してほしいと全国的に訴えがある。そこで本市において、流産、死産を繰り返す不育症の周知は。

理事者 不育症については、まだ社会的認知度が低い上、自分でも不育症に気づかない方も多く、気づいても相談や治療を受けるところがわからない方が多いと考えられるので、今後、本市としては最新の情報や専門の医療機関を、ホームページを利用して不育症の周知を図っていく。





## 福祉行政について

市民創世会 木村 愛子 議員

障がい者の働ける場所、機会等が充実するよう施策として積極的に支援すべきでは。また社会福祉協議会には地域福祉の推進を期待したいが、ご所見は。

**理事者** 現在策定中の第三期障がい者計画・障がい福祉計画でも雇用、就労の促進を基本目標の一つに掲げ、就労支援等の促進や福祉的就労支援の充実に積極的に取り組んでいきたい。

社会福祉協議会の機能強化、行政との連携強化の必要性は認識しており、市としても社会福祉協議会、関係機関との連携を強化しながら社会福祉の向上に取り組んでいきたい。

**国の子ども・子育て新システムは、国庫負担金、補助金、事業所等からの拠出金を一本化して、地域の事情に応じ配分されると、鯖江市には不利では。**

**理事者** 新システムによる影響がどのくらい出るのか、国の新システム検討会議等の動向を注視し、具体的な内容などの情報収集に努め、新システムへの迅速かつ的確な対応を図っていきたい。地方の負担増につながるもの、市民にとって不利益となるようなことがあれば、市長会等を通じ強く国に改善

を求めていきたい。

「男女共同参画社会」について  
各審議会、委員会での女性委員の比率が少ないが、取り組みは。

**理事者** 市条例に基づき設置されている53審議会の女性委員の割合は22年度末で28.9%。26年度目標の35%に向けて、選出基準を見直し、女性枠設置や一般公募を多く取り入れるなど、団体からの推薦も女性を積極的に推薦するよう求めている。

**専門職の資格で長期間勤務の市臨時職員の待遇改善が必要では。**

**理事者** 専門職の保育士、幼稚園教諭、保健師、各種相談員など職務に応じ対応している。臨時職員の女性は42人、88%強のウエート。待遇改善は、いい人材を集める観点からも重要で、市民サービスの向上につながり、今後、正職員に準じた研修実施や、雇用条件向上に継続的に取り組むたい。

「意見」女性の活躍が認められ、広がることは非常にこれから大切だと思ふ。自分らしく一人ひとりが個性を活かしながらいきいきと暮らせるまち・社会になることを願う。

## 主な議案

### 《12月定例会》

#### 一般会計補正予算

**予防接種費** 《1千8百万円》  
子宮頸がんワクチン接種者の増加に伴うもの

**地場産園芸振興事業費** 《2百90万円》  
西山公園道の駅地域振興施設建設に伴う地質調査等

**社会資本整備総合交付金事業費** 《1億7百45万円》  
国の社会資本整備総合交付金事業を活用した市道整備

**公園管理事務諸経費** 《2百万円》  
西山公園道の駅整備事業の全体の基本設計

**都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業費（補助）** 《1千4百万円》

国の安全・安心対策緊急総合支援事業費を活用した西山公園の園路舗装等

**教育指導諸経費** 《7百47万円余》  
来年度から施行される中学校新学習指導要領実施に伴う指導書等の購入

**小学校建設事業費（補助）**

《8億3千6百30万円》

豊小学校2期工事および鯖江東・立待・北中山の各小学校の耐震改築工事

**体育施設整備費（補助）** 《1千万円》

国の安全・安心対策緊急総合支援事業費を活用した総合体育館の消防設備改修工事

**鯖江市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について**

勤務時間に関する平成20年の人事院勧告を踏まえ、国と県ではすでに勤務時間が1日8時間から7時間45分に、1週40時間から38時間45分に改定されており、本市も同様に短縮するもの

**鯖江市一般職の職員に関する条例等の一部改正について**

福井県人事委員会による給与引き下げ勧告に伴う県職員の給与改定に準じ、本市の一般職の職員の給与を改定するもの



# 議案と結果

【8月31日提出・11月30日議決】

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第41号	平成22年度鯖江市一般会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認定(多数)
議案第42号	平成22年度鯖江市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認定(多数)
議案第43号	平成22年度鯖江市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認定(多数)
議案第44号	平成22年度鯖江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認定(多数)
議案第45号	平成22年度鯖江市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認定(多数)
議案第46号	平成22年度鯖江市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認 定
議案第47号	平成22年度鯖江市総合開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認 定
議案第48号	平成22年度鯖江市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認 定
議案第49号	平成22年度鯖江市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認 定
議案第50号	平成22年度鯖江市水道事業会計決算の認定について	決算特別	認 定

【11月30日提出・同日議決】

議案第57号	鯖江市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	総 務	可決(多数)
--------	------------------------------	-----	--------

【11月30日提出・12月22日議決】

議案第53号	平成23年度鯖江市一般会計補正予算(第5号)	総務・産業建設・教育民生	可 決
議案第54号	平成23年度鯖江市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	教育民生	可 決
議案第55号	平成23年度鯖江市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	教育民生	可 決
議案第56号	鯖江市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	総 務	可 決
議案第58号	鯖江市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	教育民生	可 決
議案第59号	市道路線の認定について	産業建設	可 決

【12月22日提出・同日議決】

議案第60号	平成23年度鯖江市一般会計補正予算(第6号)	総務・教育民生	可 決
議案第61号	鯖江市教育委員会委員の任命について	—	同 意
議案第62号	鯖江市公平委員会委員の選任について	—	同 意
議案第63号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	—	同 意
議案第64号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	—	同 意
議案第65号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	—	同 意
議案第66号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	—	同 意

【11月30日提出・12月22日議決】

陳情第1号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	総 務	採 択
陳情第2号	「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書の提出について	総 務	趣旨採択(多数)
陳情第3号	地方消費者行政充実のための国による支援に関する意見書の提出について	総 務	採 択

【12月22日提出・同日議決】

市会案第4号	地方財政の充実・強化を求める意見書について	—	可 決
市会案第5号	地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書について	—	可 決